

政策分野等	5 都市基盤・産業	更新日	令和8年6月5日
施策等	1 都市基盤整備の推進と公共交通の整備	担当部	企画経営部
基本的な方向性等	2 住み慣れた地域での生活を支える公共交通の利便性の向上と利用促進を図るほか、地域の実情に合わせた移動手段の確保や日常生活に必要な機能の集約を促進します。		

施策を構成する事業						
番号	事業名	8年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			7年度 （決算）	8年度 （予算）		
1	県営名古屋空港の利 活用促進と地域振興	継続	1,450	1,450	◎	企画政策課
事業費合計			1,450	1,450		

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果 （進捗状況）	◎	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった	
理由 （主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等）	・定期便旅客数は新型コロナウイルス感染症の鎮静化以降、順調に増加を続け、高水準を維持している。引き続き、航空路線（FDA）の維持を図っていくため、空港の利用促進を継続していくことが必要である。		
今後の 方向性 （課題解決 の方策等）	施策の取組方針	○	◎重点・強化 ○維持 △縮小
	・「県営名古屋空港の活性化に関する協議会」の取組について、就航先の自治体へ航空路線維持のためのトップセールスを実施する。 ・「県営名古屋空港協議会」の取組について、関係機関への要望活動や観光資源を活用した就航地との交流を促す取組など、様々なPR活動を行うことで県営名古屋空港の利活用の促進を図る。		

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	5-1-2-1	
事業名	県営名古屋空港の利活用促進と地域振興			最終更新日	令和8年6月5日	
実施根拠	県営名古屋空港の活性化に関する協議会規約 県営名古屋空港協議会規約			担当課	企画政策課	
関連計画	-		関連する 附属機関	-		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	-	
	施策等	1 都市基盤整備の推進と公共交通の整備				
	基本的な 方向性等	2 多様な交通手段や新たな技術を活用し、住み慣れた地域での生活を支える公共交通の利便性の向上と利用促進を図る。				
目的・ 事業概要	【目的】 1 コミューター機を始めとする小型機の拠点空港である県営名古屋空港の地元自治体として、小牧市、豊山町、愛知県と連携協力し、空港の一層の発展と地域の振興を図る。 2 路線維持、搭乗率の向上に向けた取組を通じて、市民及び広域住民の交通の利便性を確保する。 【事業概要】 春日井市、小牧市、豊山町の二市一町で組織する「県営名古屋空港の活性化に関する協議会」及び名古屋商工会議所を始めとする関係諸団体で構成される「県営名古屋空港協議会」を通じて、就航先へのトップセールス、関係機関への要望活動を行う。					
	事業期間	平成17年 ～ （県営空港として平成17年2月17日開港）				
過去の経緯、 主な実績等	【経緯、実績】 平成22年4月のジェイエア撤退表明後、小牧市、豊山町とともにトップセールスや要望活動を展開し、平成22年10月からはFDA（フジドリームエアラインズ）が就航。 「県営名古屋空港の活性化に関する協議会」 ※トップセールスの状況					
	年度	春日井	小牧	豊山		
	22	とかち帯広	—	山形		
	23	いわて花巻、青森	福岡	熊本		
	24	青森	福岡、熊本	いわて花巻		
	25	—	—	—		
	26	—	高知	山形		
	27	—	北九州・福岡	出雲		
	28	北九州	出雲	山形		
	29	熊本	山形	青森		
	30	新潟	—	出雲		
	元	青森	—	—		
	2	—	—	—		
	3	出雲	—	青森		
	4	熊本	—	—		
	5	札幌（丘珠）				
	6	—	—	—		
	7	—	—	山形		
	「県営名古屋空港協議会」 令和7年度 国への要望活動「県営名古屋空港に関する要請」 ①出入国手続きへの柔軟な対応の継続 ②気象情報の配信					
	事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)
1,450千円				1,450千円	1,746千円	1,746千円
特定財源		国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
一般財源		1,450千円	1,450千円	1,746千円	1,746千円	

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 春日井まつりにおいて、空港PRブースを設置し、チラシ・ノベルティの配布や子どもの制服体験を実施。					
成果指標	指標名		目標値（8年度）	7年度	6年度	5年度
	定期便及び臨時便旅客数		900,000人	890,470人	905,797人	929,692人
	搭乗率		78.0%	77.0%	70.6%	67.6%
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 ・定期便及び臨時便旅客数が高水準を維持している。 【課題】 ・空港利用が順調な状況では、より大きな効果を求めるよりも、効率性を重視した利用促進活動に取り組む必要がある。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・「県営名古屋空港の活性化に関する協議会」と「県営名古屋空港協議会」における活動内容を差別化、明確化することで、効率的な空港利用促進活動を行う。 ・「県営名古屋空港の活性化に関する協議会」は、就航先の自治体へ航空路線維持のためのトップセールスを実施することを主体として取り組む。 「県営名古屋空港協議会」の取組について、関係機関への要望活動や観光資源を活用した就航地との交流を促す取組など、様々なPR活動を行うことで、県内及び就航先での県営名古屋空港の利活用の促進を図る。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	県営名古屋空港協議会によるPR活動を行うことで、県内及び就航先での県営名古屋空港の利活用の促進を図る。 県営名古屋空港の活性化に関する協議会では、就航先の自治体へ航空路線維持のためのトップセールスを実施する。				

第六次総合計画 施策点検シート

政策分野等	7 効果的かつ効率的な行政運営（まちづくりの進め方）	更新日	令和8年5月15日
施策等	1 情報の共有とICTの活用	担当部	企画経営部
基本的な方向性等	1 わかりやすい情報発信と情報公開の推進		

施策を構成する事業						
番号	事業名	8年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			7年度 （決算）	8年度 （予算）		
1	広報春日井	継続	74,783	117,720	○	広報広聴課
2	市政情報サービス	継続	13,701	14,126	◎	広報広聴課
3	市民対話	継続	65	44	○	広報広聴課
事業費合計			88,549	131,890		

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果 （進捗状況）	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった	
理由 （主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等）	2. 広報春日井 市政情報を広く周知するため、広報春日井（紙媒体）の他、SNSやインターネット等、様々な媒体を活用して発信するとともに、令和8年2月号から民間事業者を活用した全戸配布を開始した。また、声の広報かすがいやこども広報を発行し、その対象者に市政情報を届けた。		
	3. 市政情報サービス 市ホームページやSNS を活用し、様々な市政情報を発信した。市公式 LINE について、利便性の向上を図るため、先進事例を調査・研究し、所管部署と連携して機能拡張を実施した。		
	4. 市民対話 市民の提案や意見等を聴取して、市政に生かすとともに、市民の市政に対する理解と信頼を深めるため、市長へのホットラインや各種対話（市長と語る会）を実施した。		
	施策の取組方針	○	◎重点・強化 ○維持 △縮小
今後の 方向性 （課題解決 の方策等）	2. 広報春日井 令和8年2月号から開始した広報春日井の全戸配布について、配布マニュアルの精査や配布不要箇所の把握等に努めながら市政情報を全世帯に確実に届けるとともに、引き続き、市民目線に立った伝わりやすい市政情報の発信に努める。		
	3. 市政情報サービス 日々進化するデジタル技術を積極的に活用するとともに、市民からの意見や他自治体の事例を参考にしながら、伝わりやすい市政情報の発信に努める。		
	4. 市民対話 市長へのホットラインや各種対話を実施し、市民の様々な提案や意見等を各所属に共有することで市政運営の参考とする。		

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	7-1-1-1	
事業名	広報春日井			最終更新日	令和8年5月15日	
実施根拠	声の広報かすがい制作運営要領			担当課	広報広聴課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	7 効果的かつ効率的な行政運営 (まちづくりの進め方)		基本計画 重点方針	—	
	施策等	1 情報の共有とICTの活用				
	基本的な 方向性等	1 わかりやすい情報発信と情報公開の推進				
目的・ 事業概要	【目的】 広報春日井の発行など、広く市政への関心や認識を深めてもらうための取組みを行う。					
	【事業概要】 市政情報や市の取組みを市民に広く周知するため、広報春日井、こども広報春日井、声の広報かすがいを編集し、発行する。 ・ 広報春日井…市政全般の情報提供 ・ こども広報春日井…小学4年～6年生を対象に、広報春日井の内容の一部をオンライン配信 ・ 声の広報かすがい…市内在住の1～6級の視覚障がい者の希望者にCDを送付 市ホームページへの音声データの掲載					
	事業期間	昭和18年 ～				
過去の経緯、 主な実績等	・ 昭和18年から「広報春日井」を発行している。 ・ 昭和54年4月から「声の広報かすがい」の制作を開始した。 ・ 平成13年度から、制作回数を月1回から月2回に変更した。 ・ 平成18年2月号から、「声の広報かすがい」を市ホームページに掲載した。 ・ 平成22年度から「こども広報春日井」を発行した。 ・ 令和2年4月1日号より右開きの紙面に変更した。 ・ 令和3年4月号から発行回数を月1回へと変更した（目的：広報配布にかかる接触機会の低減やオンラインの普及）。 ・ 令和3年5月号から、広報紙に掲載しているこども・親子向け催し・講座情報の一部を「地域みっちゃんく生活情報誌®月刊はるる」に移管し、掲載を開始した。 ・ 令和5年1月号から、マイ広報紙（テキスト形式。ウェブでの広報記事無料配信サービス）に広報春日井の掲載を開始した。 ・ 令和5年5月から軽量かつ低経費規格の印刷紙の採用により、広報紙の重量を増やさずに増ページを実施した。 ・ 令和7年度から、これまで対象を小学4年～中学3年生としていた「こども広報春日井」について、小学4年～6年生に変更するとともに、学校貸与のタブレット端末を使って読むことができるようオンライン配信に変更した。 ・ 令和8年2月号から民間事業者を活用した全戸配布を開始した。これに伴い、こども・親子向け催し・講座情報の「地域みっちゃんく生活情報誌®月刊はるる」への掲載を終了した。					
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
			117,720千円	74,783千円	68,579千円	68,025千円
	特定財源	国・県支出金	96千円	86千円	97千円	144千円
		その他	2,504千円	951千円	千円	千円
	一般財源		115,120千円	73,746千円	68,482千円	67,881千円

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	・広報春日井を発行した。〈発行回数：月1回・年12回、発行部数：96,000部／回（～令和8年1月）・147,000部／回（令和8年2月～）〉 ・市政情報を全世帯へ届けるため、令和8年2月号から民間事業者を活用した市内全戸配布を開始した。 ・マチイロ（主にアプリでの広報紙閲覧サービス）に広報春日井の掲載を行った。 ・マイ広報誌（広報紙をテキストデータ化し配信するサービス）に広報春日井の掲載を行った。 ・こども広報デジタル版を発行した。〈発行回数：年1回、オンライン配信〉 ・声の広報かすがいを視覚障がい者（希望者）に、音訳CDを送付するとともに、音声データを市ホームページに掲載した。 ・障がい福祉サービスガイドに声の広報かすがいの紹介を掲載して周知・啓発した。					
成果指標	指標名		目標値（年度）	7年度	6年度	5年度
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・市政情報を広く提供するため、広報春日井（紙媒体）の他、SNSやインターネット等、様々な媒体を活用して発信した。 ・読みやすく、分かりやすい広報春日井の紙面制作を行った。 ・こども広報春日井（デジタル版）を発行し、対象となる児童が学校貸与のタブレット端末を使って閲覧できるようオンライン配信を行った。 ・声の広報かすがいを毎月制作し、希望者に送付するとともに、市ホームページに掲載した。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・広報春日井については、令和8年2月号から開始した広報春日井の全戸配布を継続し、市政情報を全世帯に確実に届けるとともに、引き続き、市民目線に立った伝わりやすい市政情報の発信に努める。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・広報春日井の配布方法については、令和8年2月号から開始した広報春日井の全戸配布において、配布マニュアルの精査や配布不要の箇所の把握等に努め全世帯に確実に届ける。 ・広報春日井において適時適切な情報提供を行うとともに、読みやすく分かりやすい紙面制作を継続する。 ・広報春日井のうち、動画での情報補完が効果的な記事については、広報春日井と市政だより等との連携・調整を図り、制作を進める。 ・こども広報春日井は、デジタル版での発行を継続し、調整・制作をすすめる（年2回）。 ・声の広報かすがいは、声の広報かすがいボランティアの意見・協力を得ながら制作を進めるとともに、引き続き、市ホームページに音声データを掲載する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	7-1-1-2	
事業名	市政情報サービス			最終更新日	令和8年5月15日	
実施根拠	春日井市ホームページ運営要領			担当課	広報広聴課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	7 効果的かつ効率的な行政運営 （まちづくりの進め方）		基本計画 重点方針	—	
	施策等	1 情報の共有とICTの活用				
	基本的な 方向性等	1 わかりやすい情報発信と情報公開の推進				
目的・ 事業概要	【目的】 市民に必要な情報を広く提供するため、市ホームページ、SNS、市政だより、JR春日井駅自由通路公共掲示板等、多様な媒体を活用して情報発信する。					
	【事業概要】 ・市ホームページで市政情報を発信する。 ・SNS（LINEやX、Facebook）の登録者に対し、情報を配信する。 ・市政だよりの番組制作をケーブルテレビに委託し、CCNetでの放送により公共施設等で市の行催事等を放映する。 ・JR春日井駅自由通路公共掲示板（駅改札前の大型モニター）で、市政のPRなどの動画や静止画を放映する。					
	事業期間	—				
過去の経緯、 主な実績等	○市ホームページ ・平成9年6月から、市ホームページを公開した（公開以降、複数回リニューアルを実施）。 ・令和6年1月に、リニューアルを実施した（トップページ等デザイン全体の刷新、メインメニューの見直し、「探す」ボタンに各機能を集約、スマートフォンの画面下部にメニューを常設、手続きナビゲーション及びやさしい日本語の翻訳機能の実装等）。 ○SNS ・平成25年10月に、市公認Facebookページを開設した。 ・平成26年9月に、市公式LINE、市公式X（旧Twitter）、市公式緊急情報X（旧Twitter）を開設した。 ・令和5年8月に、市公式LINEと安全安心ネットワークでのメール配信を連携し、気象等情報、犯罪等情報、消防出動情報の配信を開始した。 ・令和5年9月に、市公式LINEをリニューアルした（ごみの収集日のお知らせ、LINEのトーク画面上での市長への提案、パブリックコメントの受付、市民相談の予約機能の追加）。 ・令和6年9月に、市公式LINEから4分野（道路、公園、河川、動物の死体）の通報受付を開始し、同年12月に、3分野（上下水道、資源物の持ち去り行為、空き家）の通報受付を開始した。 ○市政だより ・昭和58年6月から、市政だよりの放映を開始した（啓発やイベント事前周知等も取り入れ放映）。 ・平成21年4月から、市ホームページで動画配信を開始した。 ○JR春日井駅自由通路公共掲示板 ・平成28年10月から、市政情報、広報大使による魅力発信動画やイベントCM等の放映を開始した。					
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
			14,126千円	13,701千円	13,804千円	25,112千円
	特定財源	国・県支出金	千円	126千円	千円	1,694千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		14,126千円	13,575千円	13,804千円	23,418千円

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 市ホームページ、SNS、市政だより、JR 春日井駅自由通路公共掲示板等多様な媒体を活用して情報を発信した。 市公式 LINE ・9月から妊婦は出産予定日、子育て世帯はこどもの生年月日を登録することによる、妊娠週数やこどもの月齢に応じた情報の配信を開始した。 また、市内のサポテンスポットの募集、最寄りのクーリングシェルターの検索を可能とした。 ・11月から保護司の面談室（出先機関の会議室）予約機能を実装した。 ・広報春日井の全戸配布に合わせ、令和8年1月から友だち登録者全員への広報の発行通知を開始した。					
成果指標	指標名		目標値（年度）	7年度	6年度	5年度
	市ホームページ 総アクセス件数		—	9,560,950	10,016,757	11,112,870
	LINE友だち数		—	34,518	27,675	21,553
	Xフォロワー数		—	5,070	4,868	4,500
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・多様な媒体を活用し、お知らせやイベント情報等の市政情報を発信している。 ・SNSのうち市公式LINEについては、開設以降、様々な機能を実装し、着実に利用者数（友だち数）を増加させている。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし （課題解決のために必要な方策等）			
今後の 方向性	・日々進化するデジタル技術を積極的に活用するとともに、市民からの意見や他自治体の事例を参考にしながら、伝わりやすい市政情報の発信に努める。					
8年度の 主な実施内容	区分	（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）				
	拡充	・市民に必要な情報を広く提供するため、市ホームページ、SNS、市政だより、JR 春日井駅自由通路公共掲示板等、多様な媒体を活用して情報発信する。 ・市公式 LINE について、さらなる利用者の増加に繋がるよう、機能を拡張するとともに、他市や企業の事例を収集する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	7-1-1-3																																											
事業名	市民対話			最終更新日	令和8年5月15日																																											
実施根拠	春日井市「市長と語る会」実施要領			担当課	広報広聴課																																											
関連計画	—		関連する 附属機関	—																																												
総合計画 施策体系	政策分野等	7 効果的かつ効率的な行政運営 (まちづくりの進め方)		基本計画 重点方針	—																																											
	施策等	1 情報の共有とICTの活用																																														
	基本的な 方向性等	1 わかりやすい情報発信と情報公開の推進																																														
目的・ 事業概要	【目的】 市民の提案や意見等を聴取し、市政に生かすとともに、市民の市政に対する理解と信頼を深める。 【事業概要】 - 市民から市政に対する提案、意見等を聴取し、今後の市政運営に役立てるとともに、地域及び市政の様々な課題を共有し、意見交換を行う場として「市長と語る会」を実施する。 - 市長へのホットライン等として、専用ハガキやホームページの専用フォーム、市公式LINE等により、市政に対するアイデアや提言をいただく。																																															
	事業期間	—																																														
過去の経緯、 主な実績等	○市民対話事業 - 平成19年度から、「市政座談会」、「市長とふれあいタウントーク」、「市長を囲んでわくわくトーク」を開始した。 - 平成20年度から「市長と気軽にランチトーク」、令和元年度から「出張！市長と気軽にランチトーク」を開始した。 - 令和5年度に市民対話事業を整理統合し、「市長と語る会」を開始した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対話先</th><th>年度</th><th>回数</th><th>団体名等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">区、町内会、 自治会</td><td>6</td><td>2</td><td>上条区、味美連合区</td></tr> <tr> <td>5</td><td>4</td><td>南下原町内会、石尾台町内会自治会協議会、気噴町自治会、柏井区</td></tr> <tr> <td rowspan="2">各種団体</td><td>6</td><td>3</td><td>「ふるさと春日井学」研究フォーラム、春日井市災害ボランティアコーディネーター連絡会、春日井国際交流会・KIF</td></tr> <tr> <td>5</td><td>3</td><td>花の詩、子ども応援団「地域のおじさん・おばさん」、スローライフかすがい「やっと・かめの会」</td></tr> <tr> <td rowspan="2">小学生</td><td>6</td><td>1</td><td>市内全小学校代表児童（小学6年生）37名</td></tr> <tr> <td>5</td><td>1</td><td>市内全小学校代表児童（小学6年生）37名</td></tr> </tbody> </table> ○市長へのホットライン等 - 平成6年5月から、市長へのホットラインを開始した。 - 平成15年6月から市ホームページからの投稿、令和4年9月から市公式LINEのメニューからの投稿、令和5年9月から市公式LINEのトーク画面上での投稿を可能とした。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th><th>受付件数</th><th>郵送</th><th>その他</th><th>メール</th><th>LINE</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6</td><td>327件</td><td>35</td><td>49</td><td>147</td><td>96</td></tr> <tr> <td>5</td><td>342件</td><td>46</td><td>66</td><td>156</td><td>74</td></tr> </tbody> </table>					対話先	年度	回数	団体名等	区、町内会、 自治会	6	2	上条区、味美連合区	5	4	南下原町内会、石尾台町内会自治会協議会、気噴町自治会、柏井区	各種団体	6	3	「ふるさと春日井学」研究フォーラム、春日井市災害ボランティアコーディネーター連絡会、春日井国際交流会・KIF	5	3	花の詩、子ども応援団「地域のおじさん・おばさん」、スローライフかすがい「やっと・かめの会」	小学生	6	1	市内全小学校代表児童（小学6年生）37名	5	1	市内全小学校代表児童（小学6年生）37名	年 度	受付件数	郵送	その他	メール	LINE	6	327件	35	49	147	96	5	342件	46	66	156	74
	対話先	年度	回数	団体名等																																												
	区、町内会、 自治会	6	2	上条区、味美連合区																																												
		5	4	南下原町内会、石尾台町内会自治会協議会、気噴町自治会、柏井区																																												
	各種団体	6	3	「ふるさと春日井学」研究フォーラム、春日井市災害ボランティアコーディネーター連絡会、春日井国際交流会・KIF																																												
		5	3	花の詩、子ども応援団「地域のおじさん・おばさん」、スローライフかすがい「やっと・かめの会」																																												
	小学生	6	1	市内全小学校代表児童（小学6年生）37名																																												
		5	1	市内全小学校代表児童（小学6年生）37名																																												
	年 度	受付件数	郵送	その他	メール	LINE																																										
	6	327件	35	49	147	96																																										
5	342件	46	66	156	74																																											
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)																																										
			44千円	65千円	35千円	47千円																																										
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円																																										
		その他	千円	千円	千円	千円																																										
	一般財源		44千円	65千円	35千円	47千円																																										

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	・市長と語る会（区・町内会・自治会） 内 容：市政方針に盛り込んだ主要事業等についての意見交換を行う。 回 数：2回（八田朝宮区、勝川区） ・市長と語る会（各種団体） 内 容：公益に寄与する取組みを行う各種団体と意見交換を行う。 回 数：3回（春日井自然友の会、あいちかすがいっこ、民生委員児童委員協議会） ・市長と語る会（小学生） テーマ：みんなが描く“みんなが幸せを実感できるまち” 内 容：市内37小学校の代表児童が、春日井市にある施設や行催事、文化等を活かして、将来にわたって心豊かに暮らせるようになる取組みを発表し、意見交換を行う。 回 数：1回 ・市長と語る会（大学生） テーマ：市内で育ち、市内で働くという選択肢 内 容：市内在住・出身の大学生が、市長や市内の企業事情に精通するイノベーションプロモーターと、市内で働き、暮らす将来のイメージについて意見交換を行う。 回 数：1回 ・市長へのホットライン等 受付件数 830 件（うち 486 件は同一の内容のもの）					
成果指標	指標名		目標値（年度）	7 年度	6 年度	5 年度
	市民対話事業 実施回数		—	7回	6回	8回
	ホットライン・手紙の 受付件数		—	830件	333件	347件
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・団体や個人等からの提案や意見等の全てを市長が確認し、各所属の事業運営の参考としている。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)					
	・市長と語る会で市長と市民等が対話すること等を通して、様々な提案や意見等を聴取し、各所属に共有することで、今後の市政運営の参考にする。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・引き続き、市長と語る会、市長へのホットラインを通して、市民から市政に対する提案、意見等を聴取する。				

政策分野等	7 効果的かつ効率的な行政運営 (まちづくりの進め方)	更新日	令和8年6月5日
施策等	4 民間活力の活用と多様な主体との連携の推進	担当部	企画経営部
基本的な 方向性等	2 多様な主体との連携の推進		

施策を構成する事業						
番号	事業名	8年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			7年度 (決算)	8年度 (予算)		
1	多様な主体との連携 の推進	継続	0	0	○	企画政策課
事業費合計			0	0		

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果 (進捗状況)	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった	
理由 (主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等)	自治体と連携した人事交流や市政情報の相互発信、イベント開催などの取組12件を始め、大学と連携した教職員の講師・審議会委員派遣や共同研究などの取組102件、事業者と連携した地域の見守りや講座開催などの取組49件と、様々な分野において、行政課題の解決や市民サービスの向上に向けた取組が実施できている。		
今後の 方向性 (課題解決 の方策等)	施策の取組方針	○	◎重点・強化 ○維持 △縮小
	各連携主体や関係部署とともに連携する取組について随時調整しながら、行政課題の解決や市民サービスの向上につながる実効性のある取組を進めていくため、引き続き、近隣自治体や大学等との連携を進めるとともに、新たな連携を促進する。		

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	7-4-2-1																											
事業名	多様な主体との連携の推進			最終更新日	令和8年6月5日																											
実施根拠	—			担当課	企画政策課																											
関連計画	—		関連する 附属機関	—																												
総合計画 施策体系	政策分野等	7 効果的かつ効率的な行政運営		基本計画 重点方針	—																											
	施策等	4 民間活力の活用と多様な主体との連携の推進																														
	基本的な 方向性等	2 多様な主体との連携の推進																														
目的・ 事業概要	【目的・事業概要】 多様化する行政課題の解決や市民サービスの向上を図るため、近隣自治体や大学、民間事業者との連携を推進する。																															
	事業期間	平成18年度 ～																														
過去の経緯、 主な実績等	1 自治体等との連携																															
	<table border="1"> <tr> <th>自治体等</th><th>協定締結日</th><th>連携内容</th></tr> <tr> <td>多治見市、 多治見商工会議所</td><td>H29.4.10</td><td>地域課題の解決に向けた交流、地域資源の相互活用</td></tr> <tr> <td>木曽広域連合を構成 する6町村</td><td>R5.10.10</td><td>森林の保全、森林資源の活用、環境教育・環境学習、温室 効果ガスの削減等</td></tr> </table>					自治体等	協定締結日	連携内容	多治見市、 多治見商工会議所	H29.4.10	地域課題の解決に向けた交流、地域資源の相互活用	木曽広域連合を構成 する6町村	R5.10.10	森林の保全、森林資源の活用、環境教育・環境学習、温室 効果ガスの削減等																		
	自治体等	協定締結日	連携内容																													
	多治見市、 多治見商工会議所	H29.4.10	地域課題の解決に向けた交流、地域資源の相互活用																													
	木曽広域連合を構成 する6町村	R5.10.10	森林の保全、森林資源の活用、環境教育・環境学習、温室 効果ガスの削減等																													
	2 大学との連携																															
	<table border="1"> <tr> <th>大学</th><th>協定締結日</th><th>連携内容</th></tr> <tr> <td>中部大学</td><td>H18.5.29</td><td>学術研究の成果や人材・知的資源の交流、施設の利用</td></tr> <tr> <td>名城大学</td><td>H30.7.18</td><td>地域防災、まちづくり、生涯学習、文化、福祉等</td></tr> <tr> <td>名古屋造形大学</td><td>R1.8.5</td><td>まちづくり推進・活性化・情報発信、学校教育等</td></tr> <tr> <td>名古屋工業大学</td><td>R1.10.30</td><td>AI技術に関する新たな行政サービスの等の共同研究等</td></tr> <tr> <td>名古屋大学</td><td>R3.3.23</td><td>まちづくり、健康福祉、先進的なモビリティ等</td></tr> </table>					大学	協定締結日	連携内容	中部大学	H18.5.29	学術研究の成果や人材・知的資源の交流、施設の利用	名城大学	H30.7.18	地域防災、まちづくり、生涯学習、文化、福祉等	名古屋造形大学	R1.8.5	まちづくり推進・活性化・情報発信、学校教育等	名古屋工業大学	R1.10.30	AI技術に関する新たな行政サービスの等の共同研究等	名古屋大学	R3.3.23	まちづくり、健康福祉、先進的なモビリティ等									
	大学	協定締結日	連携内容																													
	中部大学	H18.5.29	学術研究の成果や人材・知的資源の交流、施設の利用																													
	名城大学	H30.7.18	地域防災、まちづくり、生涯学習、文化、福祉等																													
	名古屋造形大学	R1.8.5	まちづくり推進・活性化・情報発信、学校教育等																													
	名古屋工業大学	R1.10.30	AI技術に関する新たな行政サービスの等の共同研究等																													
	名古屋大学	R3.3.23	まちづくり、健康福祉、先進的なモビリティ等																													
	3 事業者との連携																															
	<table border="1"> <tr> <th>事業者</th><th>協定締結日</th><th>連携内容</th></tr> <tr> <td>(株)大垣共立銀行</td><td>H27.8.4</td><td>企業支援、雇用創出、移住定住の促進等</td></tr> <tr> <td>(株)十六銀行</td><td>H28.2.9</td><td>企業支援、雇用創出、移住定住の促進等</td></tr> <tr> <td>日本郵便(株)</td><td>R.5.3.29</td><td>安全・安心、子育て・高齢者支援、環境、情報発信等</td></tr> <tr> <td>あいおいニッセイ同和損害保険(株)</td><td>H30.8.27</td><td>産業振興、安全安心な子育て環境の創造等</td></tr> <tr> <td>(株)良品計画</td><td>R3.10.21</td><td>産業振興、災害対策、リサイクル活動等</td></tr> <tr> <td>明治安田生命保険相互会社</td><td>R5.3.15</td><td>健康づくり、女性活躍、スポーツ、生涯学習等</td></tr> <tr> <td>(株)パローホールディングス</td><td>R6.3.27</td><td>子育て支援・教育、地域福祉、健康増進・食育、スポーツ、 環境保全等</td></tr> <tr> <td>スギホールディングス(株)</td><td>R6.10.3</td><td>健康・福祉、安全・安心、市政のPR、教育</td></tr> </table>					事業者	協定締結日	連携内容	(株)大垣共立銀行	H27.8.4	企業支援、雇用創出、移住定住の促進等	(株)十六銀行	H28.2.9	企業支援、雇用創出、移住定住の促進等	日本郵便(株)	R.5.3.29	安全・安心、子育て・高齢者支援、環境、情報発信等	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	H30.8.27	産業振興、安全安心な子育て環境の創造等	(株)良品計画	R3.10.21	産業振興、災害対策、リサイクル活動等	明治安田生命保険相互会社	R5.3.15	健康づくり、女性活躍、スポーツ、生涯学習等	(株)パローホールディングス	R6.3.27	子育て支援・教育、地域福祉、健康増進・食育、スポーツ、 環境保全等	スギホールディングス(株)	R6.10.3	健康・福祉、安全・安心、市政のPR、教育
	事業者	協定締結日	連携内容																													
	(株)大垣共立銀行	H27.8.4	企業支援、雇用創出、移住定住の促進等																													
	(株)十六銀行	H28.2.9	企業支援、雇用創出、移住定住の促進等																													
	日本郵便(株)	R.5.3.29	安全・安心、子育て・高齢者支援、環境、情報発信等																													
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	H30.8.27	産業振興、安全安心な子育て環境の創造等																													
	(株)良品計画	R3.10.21	産業振興、災害対策、リサイクル活動等																													
	明治安田生命保険相互会社	R5.3.15	健康づくり、女性活躍、スポーツ、生涯学習等																													
	(株)パローホールディングス	R6.3.27	子育て支援・教育、地域福祉、健康増進・食育、スポーツ、 環境保全等																													
スギホールディングス(株)	R6.10.3	健康・福祉、安全・安心、市政のPR、教育																														
【主な取組】																																
1 自治体と連携した取組 R4年度 8件、R5年度 11件、R6年度 11件																																
2 大学と連携した取組 R4年度 69件、R5年度 76件、R6年度 88件																																
3 事業者と連携した取組 R4年度 33件、R5年度 36件、R6年度 40件																																
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)																										
			0千円	0千円	0千円	0千円																										
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円																										
		その他	千円	千円	千円	千円																										
	一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円																										

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 1 自治体と連携した取組 12件(多治見市8件、木曽広域連合4件) 人事交流や市政情報の発信、イベント開催等 2 大学と連携した取組 102件(中部大学85件、名城大学10件、名古屋造形大学3件、名古屋工業大学1件、名古屋大学3件) 教職員の派遣や共同研究、イベント開催等 3 事業者と連携した取組 49件(大垣共立銀行10件、十六銀行5件、日本郵便9件、あいおいニッセイ3件、良品計画6件、明治安田5件、パローホールディングス4件、スギホールディングス7件) 終活サポート、地域の見守り、市政情報の発信、講座・イベントの開催等					
成果指標	指標名		目標値(8年度)	7年度	6年度	5年度
	連携した取組		170件	163件	139件	123件
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 様々な分野において、行政課題の解決や市民サービスの向上に向けた取組が実施できている。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 各連携主体や関係部署とともに連携する取組について随時調整しながら、行政課題の解決や市民サービスの向上につながる実効性のある取組を進めていくことが重要であるため、引き続き、近隣自治体や大学等との連携を進めるとともに、新たな連携を促進する。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・大学、事業者を活用した情報発信を実施する。 ・各課に対し、協定先の取組を周知する等、新たな連携を促進する。				

政策分野等	9 地域資源を活用した活力の創出	更新日	令和8年5月29日
施策等	2 効果的な土地利用の推進	担当部	企画経営部
基本的な方向性等	3 秩序ある土地利用		

施策を構成する事業						
番号	事業名	8年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			7年度 （決算）	8年度 （予算）		
1	公共用地の先行取得	継続		65,459	○	財政課
事業費合計				65,459		

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果 (進捗状況)	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった	
理由 (主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等)	【成果】 ・主に 1960 年代から 1980 年代にかけて、急激な人口増加等に対応し公共施設やインフラ資産を積極的に整備するにあたり、必要となる用地の取得に効果を上げてきた。 【課題】 ・経済状況やニーズの変化等により事業が頓挫するなどしたため、先行取得した土地を当初の目的を変更して利用したり、長期保有している実態がある。		
今後の 方向性 (課題解決 の方策等)	施策の取組方針	○	◎重点・強化 ○維持 △縮小
	・先行取得の必要性を改めて整理し、各事業の今後のあり方について検討を進める。		

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	9-2-3-1	
事業名	公共用地の先行取得			最終更新日	令和7年5月29日	
実施根拠	春日井市特別会計設置に関する条例 春日井市土地開発基金条例 春日井市土地開発公社定款			担当課	財政課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	9 地域資源を活用した活力の創出 (まちづくりの進め方)		基本計画 重点方針	—	
	施策等	2 効果的な土地利用の推進				
	基本的な 方向性等	3 秩序ある土地利用				
目的・ 事業概要	【目的】 ・ 公用もしくは公共用に供する土地の先行取得 【事業概要】 ・ 公共用地先行取得事業特別会計による事業用地の先行取得 ・ 土地開発基金を活用した公用・公共用の土地の先行取得 ・ 土地開発公社による公共用地・公用地等の取得					
	事業期間	—				
過去の経緯、 主な実績等	○公共用地先行取得事業 ・ H21 東部丘陵地域整備用地の取得 (※) ・ H22 春日井地区保育園用地の取得 (※) ・ H28 東部市民センター駐車場用地の取得 (※) ※ 土地開発公社経営健全化計画によるもの ○土地開発基金 ・ H22 篠木浄化センター用地の取得 ・ R7末 現金 460,697千円 - 貸付金 894,475千円 (土地開発公社への貸付) - 土地 694,827千円 ○土地開発公社 ・ H19 南部浄化センター拡張用地取得 ・ R7末 保有地 1,359,672千円 - 借入金 944,475千円					
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
			65,459千円	千円	千円	千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	千円	千円	千円
		その他	65,400千円	千円	千円	千円
	一般財源		59千円	千円	千円	千円

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
成果指標	指標名		目標値(年度)	7年度	6年度	5年度
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)		判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等				
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	総合的な福祉拠点用地の購入				

政策分野等	9 地域資源を活用した活力の創出（まちづくりの進め方）	更新日	令和8年5月13日
施策等	3 戦略的かつ効果的な魅力発信の推進	担当部	企画経営部
基本的な方向性等	1 愛着と誇りの醸成		

施策を構成する事業						
番号	事業名	8年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			7年度 （決算）	8年度 （予算）		
1	市の魅力発信・愛着醸成事業	継続	14	929	○	広報広聴課
事業費合計			19,904	0		

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果 （進捗状況）	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった	
理由 （主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等）	1. 市史編さん 令和2年度に着手し、令和6年3月刊行に向けて編纂を進めていたが、資料の精査や文章の校閲などに時間を要したため、R5年度委託料18,540,500円をR6年度に繰り越した。 令和6年7月に市史本編「新修 春日井市史」、令和7年3月に市史普及版「見る 知る つながる かすがいの歴史」を刊行した。 市史編さん・資料管理については、市の歴史を後世に伝えとともに、市の歴史や文化を知ることにより郷土愛の醸成を図るためにも必要な取組と考える。 2. 市の魅力発信・愛着醸成事業 市のPR冊子の配布やWEBページの公開、子育てのイベント等を通して、魅力発信の取組みを行った。		
今後の 方向性 （課題解決 の方策等）	施策の取組方針	○	◎重点・強化 ○維持 △縮小
	1. 市史編さん 本編・普及版の配付や販売を通じて郷土愛を醸成するなど知的資源として活用していく。 2. 市の魅力発信・愛着醸成事業 市政全般にわたる事業を通して、市民の愛着や誇りを醸成することが必要であると考えことから、SNS等を活用した情報発信を全庁的に実施できるよう検討していく。また、商業施設や事業者と関係所属とをつなぎ、本市のPRになる事業を継続的に行う。		

関連する附属機関の意見等

政策分野等	9 地域資源を活用した活力の創出	更新日	令和8年5月13日
施策等	3 戦略的かつ効果的な魅力発信の推進	担当部	企画経営部
基本的な方向性等	2 シティプロモーションの推進		

施策を構成する事業						
番号	事業名	8年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			7年度 （決算）	8年度 （予算）		
1	移住・定住促進事業	継続	14	929	○	広報広聴課
2	春日井広報大使	継続	85	206	○	広報広聴課
事業費合計			1,222	136		

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果 (進捗状況)	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった	
理由 (主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等)	1. 移住・定住促進事業 市のPR冊子の配布やWEBページの公開、子育てのイベント等を通して、魅力発信の取り組みを行った。 2. 春日井広報大使 広報大使の人数及び活用実績はほぼ横ばいであるが、著名人による情報発信の効果は高く、広報大使が自身のイベント等で本市をPRするとともに、各課において広報大使を活用した事業を実施した。		
今後の 方向性 (課題解決 の方策等)	施策の取組方針	○	◎重点・強化 ○維持 △縮小
	1. 移住・定住促進事業 本市の子育て支援の充実や暮らしやすさについて、SNS等を活用した情報発信を全庁的に実施できるよう検討していく。また、商業施設や事業者と関係所属をつなぎ、本市のPRとなる事業を継続的に行う。 2. 春日井広報大使 著名人の発信力を生かし、引き続き、市政の情報共有など広報大使との連携を通じて、効果的な本市のPRに取り組んでいく。		

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	9-3-1-1 9-3-2-1	
事業名	市の魅力発信・愛着醸成事業 移住・定住促進事業			最終更新日	令和8年5月13日	
実施根拠	春日井市シティプロモーション戦略			担当課	広報広聴課	
関連計画	春日井市まち・ひと・しごと 創生総合戦略		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	9 地域資源を活用した活力の創出 (まちづくりの進め方)		基本計画 重点方針	—	
	施策等	3 戦略的かつ効果的な魅力発信の推進				
	基本的な 方向性等	1 愛着と誇りの醸成 2 シティプロモーションの推進				
目的・ 事業概要	【目的】 様々な方法で本市の魅力をPRし、本市への愛着と誇りを醸成する。また、主に子育て世代の移住・定住を促進するため、様々な媒体を活用し、本市の魅力や暮らしやすさをPRする。					
	【事業概要】 ・本市の魅力の発信を行う。 ・転入者や子育て世代を対象としたPRを行う。 ・市の魅力について、(一社)春日井市観光コンベンション協会と連携したPRを行う。 ・様々な媒体(紙面、ラジオ、動画、イベント出展等)を活用し、本市の暮らしやすさをPRする。 ・ヨロック春日井や無印良品ヨロック春日井と各課をつなぎ、本市のPRになる事業を継続的に行う。 ※ 協定に関することは企画政策課が窓口					
	事業期間	令和元年度～				
過去の経緯、 主な実績等	平成30年度	・シティプロモーション戦略策定				
	令和2年度	・名古屋グランパス自治体PRイベント出展(R4、R5 各1回) ・子育て世代向けに、「かすがいあそびばマップ」を作成				
	令和3年度	・ラジオ(ZIP-FM)でPR(～R4.3) ・オリジナルティッシュのデザインを更新し、新たなグッズとしてオリジナル手提げ袋を作成し、いずれも転入者に配付開始				
	令和4年度	・市内外産婦人科、郵便局、映画館で動画放映 ・名古屋ハウジングセンターイベント(住宅政策課と共同出展) ・イーアス春日井や無印良品イーアス春日井と連携した市のPRを開始				
	令和5年度	・春日井市紹介本及びWEBサイト「かすがいでつながる」作成 ・「かすがいあそびばマップ」を改訂				
	令和6年度	・市制80周年記念事業を実施 【主な実施事業】 ・80周年のPR(横断幕、懸垂幕の作成、記念品の作成等) ・記念事業の実施(グランパスコラボシャツ制作やグランパスコラボ給食、NHKのど自慢等) ・無印良品との企業コラボ ・YouTube、パナー及びリスティングの各広告出稿 ・NHK名古屋放送局『まるっと!』、『さらさらサラダ』春日井市ウィーク特集の周知、取材・中継対応				
		・「かすがいあそびばマップ」のデザインを改訂し、配布				
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
			929千円	14千円	1,179千円	7,878千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		929千円	14千円	1,179千円	7,878千円

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・「DaMonde春日井」ロゴマークについて、個人・事業者・団体を問わず申請不要で広く利用できるよう活用方法の見直しを実施 ・春日井市紹介本「かすがいでつながる」の配布（転入者、公共施設、ふるさと回帰支援センター（東京）等）、WEBページ公開を継続 ・春日井市のICT活用教育PRチラシを作成し、「かすがいでつながる」と合わせて配布 ・『ママの文化祭』において、本市の子育て環境の充実や暮らしやすさのPRを実施 ・FM AICHI と連携して、市内外に広く市のPR を実施（毎月 1 回・5 分番組）					
成果指標	指標名		目標値（年度）	7 年度	6 年度	5 年度
	転入者数		—	12,305人	12,124人	11,767人
	転出者数		—	11,624人	11,768人	12,088人
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・本市の魅力や暮らしやすさを紹介する春日井市紹介本「かすがいでつながる」を転入者や子育て世代などに幅広く配布するとともに、WEB展開を継続した。 ・ラジオ放送や広告出稿等により、市内外の多くの人に、市の魅力をPRすることができた。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・春日井市紹介本「かすがいでつながる」及びそのWEBページ、また、市ホームページ内のシティプロモーションページを活用・随時見直し、市内外の居住者に対して本市の魅力や暮らしやすさをPRする。 ・ヨロッカ春日井や本市と連携協定を締結している無印良品ヨロッカ春日井は、市内外から多くの利用客が見込まれるため、今後も切れ目のない連携を図っていく必要がある。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・春日井市紹介本「かすがいでつながる」、「かすがいあそびばマップ」を増刷し、配布する。 ・春日井市紹介本「かすがいでつながる」及びそのWEBページ、また、市ホームページ内のシティプロモーションページを活用・随時見直し、市内外の居住者に対して本市の魅力や暮らしやすさをPRする。 ・ヨロッカ春日井や無印良品ヨロッカ春日井と各課をつなぎ、本市のPRになる事業を行う。 ・「DaMonde春日井」ロゴマークの新しい活用方法について、広報春日井や市ホームページ、SNS、会議所ニュース等で周知を行う。 ・春日井広報大使を活用し、市のPR動画の作成に向け検討を行う。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和8年度	整理番号	9-3-2-2	
事業名	春日井広報大使			最終更新日	令和8年5月13日	
実施根拠	春日井広報大使設置要領			担当課	広報広聴課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	9 地域資源を活用した活力の創出 (まちづくりの進め方)		基本計画 重点方針	—	
	施策等	3 戦略的かつ効果的な魅力発信の推進				
	基本的な 方向性等	2 シティプロモーションの推進				
目的・ 事業概要	【目的】 春日井広報大使を活用し、本市の魅力を広くPRする。 【事業概要】 春日井市に縁があり、芸能、文化、スポーツ等の分野で活躍する人を春日井広報大使として委嘱。委嘱された各大使は出演するイベント等で名刺を配布する他、大使が出演するイベント、テレビ番組やラジオ番組等の機会を捉えて本市の魅力をPRする。					
	事業期間	平成26年 ～				
過去の経緯、 主な実績等	【経緯】 平成26年4月に、12組13人を春日井広報大使に委嘱した。 その後、平成28年、29年、令和元年、2年にそれぞれ1名ずつ委嘱し、令和5年度に1名解職、令和6年度に1名委嘱し、現在16組17人の大使が活動中。 【実績】 ・各大使が出演するイベント、ラジオ番組、自身のブログ等で、随時、本市の魅力をPRしている。					
事業費	事業費		8年度(予算)	7年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
			206千円	85千円	43千円	233千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		206千円	85千円	43千円	233千円

7年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) - 大使自身の活動の中で、広報大使の名刺配布やSNSにより、本市のPRや魅力発信を実施した。 - 市政だより「みやもっちゃんねる」(宮本忠博氏)等に出演した。 - 各課等において広報大使を活用した事業を実施した。 - 年度末に任期満了を迎える大使14組15人の大使について、再任の依頼を行った。					
成果指標	指標名		目標値(年度)	7年度	6年度	5年度
	春日井広報大使の人数		—	16組17人	16組17人	15組16人
	春日井広報大使の活用実績		—	32件	34件	43件
	特産品プレゼントの応募数		—	—	—	74件
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	- 広報大使が市内外の自身のイベント等で本市をPRした。 - 各課等において広報大使を活用した事業を実施した。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) - 効果的な市のPRを行うため、広報大使に対して積極的な市政の提供・共有を図る。 - 広報大使を活用した事業の様子を広報春日井やこども広報、市政だより等で取り上げる。					
8年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	- 名刺の作成及び配付を行う。 - 各課等において広報大使を活用した事業を実施する。 - 春日井広報大使を活用し、市のPR動画の作成に向け検討を行う。				